

2022年8月10日

会社名 ソニーフィナンシャルグループ株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 兼 CEO 岡 昌志

## 2023年3月期第1四半期連結累計期間の業績（日本会計基準）について

当社および当社の連結子会社であるソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」）、ソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）等の業績を含む日本会計基準に基づく、2023年3月期第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～6月30日）の業績についてお知らせいたします。

### 1. 連結決算値

	2022年3月期第1四半期（累計） （2021年4月1日～6月30日） FY21.1Q (3M)	2023年3月期第1四半期（累計） （2022年4月1日～6月30日） FY22.1Q (3M)	前年同期比	
経常収益	5,421 億円	6,133 億円	+711 億円	+13.1%
経常利益	25 億円	379 億円	+354 億円	—
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	△97 億円	453 億円	+550 億円	—

2023年3月期第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～6月30日）の経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業において増加した結果、6,133億円（前年同期比13.1%増）となりました。経常利益は、損害保険事業および銀行事業において減少したものの、生命保険事業において増加した結果、前年同期比354億円増加し、379億円となりました。また、経常利益の増加に加えて、ソニー生命における不動産売却にともなう利益を特別利益として計上したこと、および前年同期にソニー生命の子会社における一時的な損失を特別損失として計上したことの反動により、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期の97億円の損失に対し、453億円の利益となりました。

事業別の経常収益および経常利益は、次のとおりです。

	FY21. 1Q (3M)	FY22. 1Q (3M)	前年同期比	
経常収益	5,421 億円	<b>6,133 億円</b>	+711 億円	+13.1%
生命保険事業	4,884 億円	<b>5,570 億円</b>	+685 億円	+14.0%
損害保険事業	357 億円	<b>373 億円</b>	+16 億円	+4.5%
銀行事業	163 億円	<b>167 億円</b>	+4 億円	+2.7%
経常利益	25 億円	<b>379 億円</b>	+354 億円	—
生命保険事業	△60 億円	<b>315 億円</b>	+376 億円	—
損害保険事業	37 億円	<b>20 億円</b>	△16 億円	△45.3%
銀行事業	52 億円	<b>48 億円</b>	△3 億円	△6.3%

(注) 上表の経常収益および経常利益の事業別内訳は、事業間の内部取引消去を行う前の金額です。

生命保険事業：経常収益は、特別勘定における運用益が減少したものの、為替差益の増加や一時払保険料の増加などにもなう保険料等収入の増加があったことにより、5,570 億円（前年同期比 14.0%増）となりました。経常損益は、前年同期に出再保険契約の解約で生じた危険準備金の一括積立 328 億円を計上した反動により改善し、前年同期の 60 億円の損失に対し、315 億円の利益となりました。

損害保険事業：経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が順調に増加したことにより、373 億円（前年同期比 4.5%増）となりました。経常利益は、自動車保険の損害率が上昇したことにより、20 億円（同 45.3%減）となりました。

銀行事業：経常収益は、有価証券利息配当金が減少したものの、外国為替売買益の増加や貸出金利息の増加により、167 億円（前年同期比 2.7%増）となりました。経常利益は、外貨関連取引に係る利益が増加したものの、有価証券売却益等の減少により、48 億円（同 6.3%減）となりました。

## 2. 主要指標

### (1) グループ連結

	22.3 末	22.6 末
グループ連結 ESR	約 240%	約 220%

グループ連結 ESR とは、グループのリスク量に対する資本充実度を示したものであり、当社グループとして ERM における健全性確保と資本効率の観点から当面目指す水準は 180%~250%としています。

(注) グループ連結 ESR (社内管理指標) は、大局的な経営判断に役立てることを目的に欧州ソルベンシー II や ICS の計算方法を参考に算出しています。一部で簡易的な計算方法を採用しており、計算プロセスおよび結果の妥当性に関しては、第三者の検証等は受けておりません。

### (2) ソニー生命 (単体)

	22.3 末	22.6 末	前年度末比
保有契約高	576,513 億円	589,175 億円	+2.2%
保有契約年換算保険料	10,540 億円	10,762 億円	+2.1%

	FY21.1Q (3M)	FY22.1Q (3M)	前年同期比
新契約高	16,833 億円	17,071 億円	+1.4%
新契約年換算保険料	267 億円	278 億円	+3.9%

	22.3 末	22.6 末	前年度末比
ライフプランナー数	5,338 名	5,296 名	△42 名

	22.3 末	22.6 末	前年度末比
MCEV	20,663 億円	21,076 億円	+412 億円

	FY21.1Q (3M)	FY22.1Q (3M)	前年同期比
新契約価値	350 億円	351 億円	+0 億円
新契約マージン	7.5%	7.6%	+0.1pt

	22.3 末	22.6 末	前年度末比
経済価値ベースのリスク量	8,720 億円	9,672 億円	+951 億円
MCEV+フリクショナル・コスト	20,774 億円	21,139 億円	+365 億円
ESR	238%	219%	△20pt

(注 1) 保有契約高、保有契約年換算保険料、新契約高、新契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

(注 2) ライフプランナー数は、ソニー生命の子会社であるソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社が運営する「保険製作所」の人員を含みます。

(注 3) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク (保険リスク、市場関連リスクなど) を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。

(注 4) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1 年 VaR99.5%水準とし、内部モデルを採用しています。

(注 5) ESR は「(MCEV+フリクショナル・コスト) / 経済価値ベースのリスク量」です。

(注 6) 2022 年 3 月末を除く、MCEV、新契約価値等については、一部で簡易的な計算方法を採用しており、計算プロセスおよび結果の妥当性に関しては、第三者の検証等は受けておりません。

ソニー生命は本日、「2022年度第1四半期業績のご報告」を公表しておりますので、あわせてご覧ください。

ソニー生命ホームページ URL : [https://www.sonylife.co.jp/company/news/2022/files/220810\\_2022\\_1q.pdf](https://www.sonylife.co.jp/company/news/2022/files/220810_2022_1q.pdf)

### (3) ソニー損保

	FY21. 1Q (3M)	FY22. 1Q (3M)	前年同期比
元受正味保険料	358 億円	<b>377 億円</b>	+5.3%
E. I. 損害率	53.5%	<b>62.7%</b>	+9.2pt
正味事業費率	24.2%	<b>24.3%</b>	+0.1pt

(注1) E. I. 損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料 [除く地震保険、自賠責保険]

(注2) 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

ソニー損保は本日、「2023年3月期 第1四半期 決算概要について」を公表しておりますので、あわせてご覧ください。

ソニー損保ホームページ URL : <https://from.sonysonpo.co.jp/topics/news/2022/08/20220810.html>

### (4) ソニー銀行 (単体)

	22. 3 末	<b>22. 6 末</b>	前年度末比
住宅ローン残高	25,983 億円	<b>26,567 億円</b>	+584 億円

ソニー銀行は本日、「2023年3月期 第1四半期決算の概要 [日本基準] (連結)」を公表しておりますので、あわせてご覧ください。

ソニー銀行ホームページ URL : [https://sonybank.net/pdf/SB\\_FY2022\\_1Q.pdf](https://sonybank.net/pdf/SB_FY2022_1Q.pdf)

### 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	808,240	521,467
コールローン及び買入手形	80,900	95,300
買入金銭債権	27,455	25,507
金銭の信託	44,623	51,459
有価証券	14,664,057	14,984,125
貸出金	2,828,862	2,886,055
有形固定資産	114,022	104,140
無形固定資産	63,664	62,602
再保険貸	2,956	1,851
外国為替	6,449	5,977
その他資産	276,387	272,763
退職給付に係る資産	6,634	6,640
繰延税金資産	110,303	132,398
貸倒引当金	△1,618	△1,649
資産の部合計	19,032,939	19,148,640
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	12,806,908	13,000,070
支払備金	94,180	98,734
責任準備金	12,708,865	12,897,529
契約者配当準備金	3,861	3,806
代理店借	2,848	2,392
再保険借	5,133	3,846
預金	3,004,214	3,088,611
コールマネー及び売渡手形	388,422	285,840
売現先勘定	508,760	619,565
債券貸借取引受入担保金	763,279	785,796
借入金	454,222	314,365
外国為替	1,650	1,003
社債	50,000	60,000
その他負債	296,918	281,966
賞与引当金	5,086	2,450
退職給付に係る負債	36,382	36,715
特別法上の準備金	59,679	60,642
価格変動準備金	59,679	60,642
繰延税金負債	236	261
再評価に係る繰延税金負債	109	—
負債の部合計	18,383,852	18,543,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,029	20,029
資本剰余金	191,259	191,259
利益剰余金	384,332	388,650
株主資本合計	595,621	599,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,234	3,037
繰延ヘッジ損益	114	166
土地再評価差額金	△2,439	△2,720
退職給付に係る調整累計額	1,068	1,094
その他の包括利益累計額合計	49,978	1,576
非支配株主持分	3,486	3,593
純資産の部合計	649,086	605,109
負債及び純資産の部合計	19,032,939	19,148,640

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	542,188	613,310
生命保険事業	487,765	556,305
保険料等収入	319,755	344,349
(うち保険料)	318,070	342,751
資産運用収益	163,300	207,172
(うち利息及び配当金等収入)	50,711	55,154
(うち金銭の信託運用益)	21	—
(うち有価証券売却益)	8,936	—
(うち金融派生商品収益)	—	9,069
(うち為替差益)	—	142,888
(うち特別勘定資産運用益)	103,632	—
その他経常収益	4,708	4,783
損害保険事業	35,755	37,372
保険引受収益	35,414	37,055
(うち正味収入保険料)	35,395	37,033
(うち積立保険料等運用益)	19	22
資産運用収益	299	310
(うち利息及び配当金収入)	318	332
(うち積立保険料等運用益振替)	△19	△22
その他経常収益	41	6
銀行事業	16,269	16,704
資金運用収益	10,173	9,750
(うち貸出金利息)	5,860	6,341
(うち有価証券利息配当金)	4,290	3,313
役務取引等収益	4,397	4,045
その他業務収益	1,507	2,528
その他経常収益	191	378
その他	2,397	2,928
その他経常収益	2,397	2,928

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常費用	539,653	575,343
生命保険事業	494,513	525,377
保険金等支払金	156,165	215,988
(うち保険金)	28,978	28,587
(うち年金)	4,262	4,466
(うち給付金)	37,136	46,206
(うち解約返戻金)	79,635	132,257
(うちその他返戻金)	1,239	2,773
責任準備金等繰入額	267,297	186,011
支払備金繰入額	—	2,659
責任準備金繰入額	267,297	183,352
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	17,571	68,156
(うち支払利息)	126	1,126
(うち有価証券売却損)	61	—
(うち金融派生商品費用)	12,977	—
(うち為替差損)	3,121	—
(うち特別勘定資産運用損)	—	65,824
事業費	40,633	41,127
その他経常費用	12,846	14,094
損害保険事業	31,764	35,007
保険引受費用	23,845	26,690
(うち正味支払保険金)	13,961	16,605
(うち損害調査費)	2,446	2,508
(うち諸手数料及び集金費)	402	370
(うち支払備金繰入額)	322	1,893
(うち責任準備金繰入額)	6,711	5,311
営業費及び一般管理費	7,915	8,313
その他経常費用	3	3
銀行事業	10,591	11,431
資金調達費用	1,297	1,350
(うち預金利息)	647	1,056
役務取引等費用	2,736	3,013
その他業務費用	483	896
営業経費	6,022	6,129
その他経常費用	52	42
その他	2,783	3,526
その他経常費用	2,783	3,526
経常利益	2,534	37,967

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
特別利益	—	26,443
国庫補助金	—	17
固定資産等処分益	—	26,426
特別損失	17,613	963
固定資産等処分損	0	0
減損損失	—	0
在外子会社における資金流出による損失	16,824	—
特別法上の準備金繰入額	788	962
価格変動準備金繰入額	788	962
契約者配当準備金繰入額	66	105
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△15,145	63,342
法人税及び住民税等	21,906	21,436
法人税等調整額	△27,460	△3,572
法人税等合計	△5,554	17,864
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,591	45,478
非支配株主に帰属する四半期純利益	121	107
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△9,712	45,370

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△9,591	45,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,765	△48,196
繰延ヘッジ損益	23	51
退職給付に係る調整額	46	25
その他の包括利益合計	1,834	△48,120
四半期包括利益	△7,756	△2,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,877	△2,749
非支配株主に係る四半期包括利益	121	107

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他負債」に含めておりました「売現先勘定」は、金額の重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「その他負債」に表示していた805,678百万円は、「売現先勘定」508,760百万円、「その他負債」296,918百万円として組み替えております。

(固定資産等処分益)

固定資産等処分益は、ソニー生命における土地及び建物の譲渡によるものであります。

(重要な後発事象)

(在外子会社における資金の返還に係る判決)

ソニー生命の完全子会社であるSA Reinsurance Ltd. (以下「SA Re」)において未承認で送金された資産について、米国において正当な権利者(所有者)に返還するための司法手続が進められ、2022年7月12日(現地時間)に米国カリフォルニア州南部連邦地方裁判所より、SA Reへの返還を認める旨の判決の言渡しがありました。

当該事象により、2023年3月期連結会計年度において約220億円を特別利益として計上する見込みです。

当社の連結業績<sup>※</sup>は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニーグループ株式会社が開示する連結業績の準拠する国際財務報告基準とは異なります。

※ 当社の連結業績に含まれる対象会社は以下のとおりです。

連 結 : ソニーフィナンシャルグループ株式会社  
ソニー生命保険株式会社  
ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社<sup>\*</sup>  
SA Reinsurance Ltd.  
ソニー損害保険株式会社  
ソニー銀行株式会社  
ソニーペイメントサービス株式会社  
ETC ソリューションズ株式会社  
SmartLink Network Hong Kong Limited  
ソニー・ライフケア株式会社  
ライフケアデザイン株式会社  
プラウドライフ株式会社  
ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社  
SFV・GB 投資事業有限責任組合

<sup>\*</sup>ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社は、2022年3月期第2四半期連結会計期間より新たに連結範囲に含まれております。

(注) ソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社は、2021年4月1日付で当社の連結子会社であるソニー生命保険株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、2022年3月期第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、SmartLink Network Europe B.V.は清算終了したため、2022年3月期第4四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 注記

1. 本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しております。また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示しております。
2. 「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。
3. 本資料は、公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

## 【参考情報】

当社の親会社であるソニーグループ株式会社は、国際財務報告基準による用語、様式および作成方法に基づいた連結決算開示を行っております。

その中で当社グループを含むソニーグループの金融分野にかかる国際財務報告基準に基づく財務情報が開示されておりますので、あわせてご覧ください。

ソニーグループホームページ URL : <https://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/library/presen/er/archive.html>

以 上

---

(お問い合わせ先)

ソニーフィナンシャルグループ株式会社 財務企画部

電話(03)5290-6500(代表)

E-mail : [sfgi-press@sony.com](mailto:sfgi-press@sony.com)

(ソニーフィナンシャルグループ株式会社のホームページ)

<https://www.sonyfg.co.jp/>